第四次循環基本計画(平成30年●月●日閣議決定予定)のポイント

持続可能な 社会づくりとの 統合的な取組

- ✓ 誰もが、持続可能な形で資源を利用でき、環境への負荷が地球の環境容量内に抑制され、 健康で安全な生活と豊かな生態系が確保された世界
- ✓ 環境、経済、社会的側面を統合的に向上

地域循環共生圏 形成による 地域活性化

- ✓地域の資源生産 性向上
- ✓生物多様性の 確保
- ✓低炭素化
- ✓地域の活性化
- ✓災害に強いコンパ クトで強靭なまち づくり

ライフサイクル全体 での徹底的な 資源循環

✓第四次産業革命 により、「必要なモ ノ・サービスを、必 要な人に、必要な 時に、必要なだけ 提供するし

適正処理の推進と 環境再生

- ✓廃棄物の適正処 理(システム、体 制、技術の適切な 整備)
- ✓地域環境の再生 (海洋ごみ、不法 投棄、空き家等)
- ✓震災被災地の環 境再生、未来志 向の復興創生

災害廃棄物処理 体制の構築

✓災害廃棄物の適 正・迅速な処理 (平時より重層 的な廃棄物処理 システムを強靭 化)

適正な国際資源 循環体制の構築と 循環産業の海外展開

✓資源効率性が高く、 現在および将来世 代の健康で安全 な生活と豊かな生 態系が確保された 世界

循環分野における 基盤整備

- ✓ 情報基盤の整備・更新、必要な技術の継続的な開発、人材育成
- ✓ 多様な主体が高い意識を持って、行動する社会

標 値

玉

ത

取

組

将

来

像

	2000年度	2015年度	2025年度目標	
資源生産性(万円/トン)	24	38	49 (+102%)	
入口側の循環利用率(%)	10	16	18 (+8ポイント)	
出口側の循環利用率(%)	36	44	47 (+11ポイント)	
最終処分量(百万トン)	57	14	13 (▲77%)	() 内は2000年度

持続可能な 社会づくりとの 統合的な取組

- ○地域循環共生圏の形成
- ○シェアリング等の2 Rビジネスの促進、評価
- ○家庭系食品□ス半減に向けた国民運動
- ○高齢化社会に対応した廃棄物処理体制
- ○未利用間伐材等のエネルギー源としての活用
- ○廃棄物エネルギーの徹底活用
- ○マイクロプラスチックを含む海洋ごみ対策
- ○災害廃棄物処理事業の円滑化・効率化の推進
- ○廃棄物・リサイクル分野のインフラの国際展開

地域循環共生圏 形成による 地域活性化

- ○地域循環共生 圏の形成
- 課題の掘り起こし
- 実現可能性調査への 支援
- ○コンパクトで強靭 なまちづくり
- ○バイオマスの地域 内での利活用

ライフサイクル全体 での徹底的な 資源循環

- ○開発設計段階で の省資源化等の 普及促進
- ()シェアリング等の2 Rビジネスの促進、 評価
- 素材別の取組等
- プラスチック戦略
- ・バイオマス
- ・ 金属(都市鉱山の活 用)
- · 土石·建設材料
- 太陽光発電設備
- おむつリサイクル

適正処理の推進と 環境再生

- ○適正処理
- 安定的・効率的な処 理体制
- ・ 地域での新たな価値 創出に資する処理施
- 環境産業全体の健全 化·振興
- ○環境再生
- マイクロプラスチックを含 む海洋ごみ対策
- 空き家・空き店舗対策
- ○東日本大震災か らの環境再生

災害廃棄物処理 体制の構築

- ○自治体
- 災害廃棄物処理計画
- 国民へ情報発信、コ ミュニケーション
- ○地域
- ・地域ブロック協議会
- 共同訓練、人材交流 の場、セミナーの開催
- ○全国
- D.Waste-Netの体制 強化
 - 災害時に拠点となる廃 棄物処理施設
- ・ IT等最新技術の活用

適正な国際資源 循環体制の構築と 循環産業の海外展開

○国際資源循環

- 国内外で発生した二次 資源を日本の環境先 進技術を活かし適正に リサイクル
- アジア・太平洋3R推進 フォーラム等を通じて、 情報共有等を推進
- ○海外展開
- ・ 我が国の質の高い環境 インフラを制度・システ ム・技術等のパッケージ として海外展開
- ・ 災害廃棄物対策ノウハ ウの提供、被災国支援

循環分野における 基盤整備

- ○電子マニフェストを含む情報の活用
- ○人材育成、普及啓発等(Re-Styleキャンペーン) ○技術開発等(廃棄物分野のIT活用)